

調査研究費（ 創世下関 ）出張報告書

令和元年6月30日

氏名 創世下関（7名） （会長）福田 幸博 亀田 博・吉田 真次 井川 典子・吉村 武志 濱崎 伸浩	用務 （1）国際教養大学に設立経緯について （2）秋田県教育委員会の学力向上事業について （3）由利本荘総合防災公園ナイスアリーナについて
期間 令和元年5月7日から 令和元年5月8日まで	出張先 秋田県秋田市 由利本荘市

調査事項・意見

・秋田市

視察項目：国際教養大学の設立経緯について

（1）設立に至るまでの概要

国際教養大学は、秋田空港が完成し、世界と秋田が繋がること、また、教育で実績を残してきた秋田県から国際的な人材を世界へ送り出したいという背景から、2004年にミネソタ州立大学秋田校跡地に秋田県を設立団体として開学した。国際教養大学の卒業要件には最低1年間の海外留学が含まれている上、少人数教育で、授業のほとんどが英語で行われます。1年時には、寮生活が義務づけられ、海外からの留学生（2019年4月現在で、30カ国から151人）とルームシェアをし、共同生活を行う。

大学内施設も充実しており、学内の木材には秋田杉が多く使用され、24時間開いている図書館は、勉強する学生はもちろん、地域の方々にも解放されています。

THE 世界大学ランキング 日本版では、公立大学としては、異例の10位につけており、国際性でトップであることはもちろん、教育充実度でも他大学を抑えて、トップとなっています。

（2）行政との関わり

秋田県が開学時に出資をしており、現在も補助金を交付しているが、大学の良好な経営状況から、徐々に補助金の額は少なくなっている。出資法人として、定期監査を行い、経営状況の評価を行っている。

(3) 教員について

他の国公立大学と異なり、3年契約の年俸制で教員を採用している。退職金がない他、評価によって、最大±20%の年俸の変動がある。このような状況なので、教員も高いモチベーションをもって教育ができ、優秀な人材やその時代に合わせた柔軟な採用を行うことができる。一方で、安定的な教員の確保が課題。現在、教員の約半数が外国籍の教員である。

(4) 交換留学制度

学生には、1年間の海外留学を義務付けているおり、成績によって、希望する大学を選べるようになっている。それによって、希望の大学に留学が叶わない学生は、留年する傾向にあり、4年間で卒業することができない学生も少なくない。

本来、留学となると、留学先の大学の学費を含め、高額になることが多く、金銭的な理由で留学が叶わないことがあるが、世界の200の大学と提携を結び、交換留学の制度をとっており、学費はそのままで海外の大学に留学することを可能にしている。

(5) 地域との関わり

留学生の多くが、日本文化に触れたいという希望が多いことから、地域のイベントや伝統行事に参加し、秋田県の文化に触れてもらえるような取り組みを行っている。

また、アジア地域研究連携機構（IASRC）を設立し、アジアにおける日本、秋田という文脈において調査研究活動を展開し、秋田県の直面する課題や解決策をグローバルな視点で分析し、研究成果を地域に還元している。

学内施設を地域に開放し、地域に身近な大学として認識してもらえるよう努めており、24時間開館している図書館には、学生はもちろん、地域の方々も多く利用している。

<視察項目>秋田県教育委員会学力向上事業について

(1) 秋田県の教育の概要と学力の状況

秋田県は「教育立県」を掲げ、国内で行っていない先進的な取り組みを数多く行ってきた結果、秋田県は「全国学力・学習状況調査」において、11年連続トップクラスの成績を収めている。

(2) 家庭学習の推奨

「学年×10分」の学習時間を目安にし、生活習慣を見直すよう保護者に徹底する。家庭学習ノートは、内容をしていすることなく、子ども本人が得意な科目や苦手な科目をそれぞれ自ら考えて学ぶことで、家庭学習時間の確保のみならず、子どもが自分で考え、自分で学ぶ力を養成している。

(3) 授業のWEB上での共有

学校教育自体の質を向上するため、教科分野別に、わかりやすい授業の様子をweb上で共有している。指導方法に悩んだ際には、web上にお手本があり、その動画を元に授業することによって、各学校で高い質の授業を受けることが可能になる。

同時に授業準備に要する負担軽減にもつながっているという現場からの声も上がっている。

(4) 少人数教育と必要な人員配置

小学1・2年、中学1年を対象として、少人数学級を行い、環境の変化や勉強内容についていけない等の生徒をなくすため、目の行き届く体制を整えている。また小学3～6年、中学2・3年に関しては、習熟度別で少人数授業を行うようにしている。

また、採点や宿題の確認、授業準備等、どうしても教員の負担になりがちな作業に対して、各学年に1名ずつ配置し、教員のサポートを行うことで、負担軽減に努めている上、授業の質の向上にもつながっている。

これらの人員の加配措置に関して、従来県が行ってきたが、各市町村の裁量としたことで、より教育現場の状況に合わせた人員配置を可能にしている。

□

<視察項目>由利本荘総合防災公園ナイスアリーナ建設について

(1) 建設に至るまでの経緯

国立療養所秋田病院が2003年12月に廃止となったのに伴い、2010年から跡地利活用検討会議が始まり、「トップスポーツと地域スポーツ振興の連携が生み出す相乗効果とスポーツツーリズムによる地域活性化」、「広域連携や二次避難などに対応できる防災

機能の拡充」などをうたう整備方針を立て、2015年12月に着工した。事業費は91億2843万円であり、国の防災・安全社会資本整備交付金14億6260万円と合併特例債71億8130万円を利用し、その他は市の一般財源と地域からの寄付金で賄っている。

人口8万人弱の由利本庄市に、最大収容人数約5000人・県内最大級の規模を持つナイスマリーナが誕生し、トップレベルのスポーツ試合やイベントの開催、市民のスポーツ振興はもちろん、3000人の避難所を備えた地域の防災拠点としての役割も担っている。

また、秋田県がスポーツ立県を掲げ、2010年に秋田ノーザンハピネッツがBリーグに参加したことを背景として、プロスポーツの試合や大会に活用されている他、指定管理者のミズノグループに日常の教室運営を委ね、官民で構成されたスポーツ・ヘルスコミッションを立ち上げてイベントの誘致にも力を注いでいる。

(2) 施設の概要

バスケットボールコート4面確保できるメインアリーナには、Bリーグ等も開催可能な中央天井部に電光掲示板を配置しており、2269席の固定席の他、各4方向から最大800席可動式の観客席とスタッキングチェアを用意することで、最大5000人の観客を収容可能。サブアリーナもバレーボールの公式戦に必要な天井の高さがあり、公式試合用のコートと2面ずつ確保できる剣道場と柔道場がある。また、公園内には、人工芝の屋内フットサル場も整備されている。その他、プロチームが使用できるロッカールームや、合宿等で使用可能な宿泊施設も完備している。

(3) 現状と課題

音楽祭や県内の全国大会予選会やバレーボールのVリーグ、バスケットボールのWリーグやVリーグ、フットサルのFリーグ等のプロスポーツの開催実績もあり、定期的な利用につながるようにスポーツ・ヘルスコミッション推進室を設置し、業務委託先のミズノグループと協力し、誘致活動を行っている。施設内には、スロージョギングやボルダリング等が可能な施設も用意され、市民や県民が気軽に利用できるようになっており、利用も増加傾向にある。

年間36の事業を開催し、15万人の集客を目標にしているが、定期的な開催を約束していただくチーム等がまだ多くないことや、秋田をホームとするプロチームがバレーボール等にはないことが課題である。